



平成 21 年 3 月 24 日

<問い合わせ先>

政策統括官付

参事官（物流施設）室 伊藤・畑中

TEL 03-5253-8111（代表）

（内線 25324）

03-5253-8297（直通）

平成 19 年度 倉庫事業経営指標（概況）

国土交通省では、主要倉庫業者の財務・経営・原価等の実態を把握・分析することにより、倉庫業における企業経営の指針を明らかにするとともに、倉庫業の健全な発展と経営の合理化に資するため、昭和 44 年度から毎年度継続して倉庫事業経営実態調査を行い、倉庫事業経営指標をとりまとめております。

このたび、規模別に抽出した倉庫業者 323 社（普通倉庫業 146 社、冷蔵倉庫業 125 社、その他の倉庫業 52 社）を対象として平成 19 年度の調査結果をとりまとめましたので、その概要を公表します。主な調査結果は次のとおりです。

- 普通倉庫事業の収益及び費用は、保管部門では経常利益が微減、一方荷役部門では赤字が若干改善。経常収支率は 102.1%と前年度（102.6%）に比べ 0.5 ポイント低下しているものの、4 年度連続で黒字となっている。
- 冷蔵倉庫事業の収益及び費用は、昨年度に比べとも増加。収益と費用の伸びがほぼ同程度であることから、経常収支率は 107.8%と前年度と同率となり、過去 5 年度以上黒字となっている。

倉庫業者 323 社（普通倉庫業者 146 社、冷蔵倉庫業者 125 社、サイロ倉庫業者 22 社、鉄鋼専用倉庫業者 18 社、木材専用（水面）倉庫業者 12 社）の協力を得て調査した結果、平成 19 年度の経営状況は次のとおりであった。

① 普通倉庫業者 146 社のうち黒字決算は 124 社（84.9%）となり、平成 10 年度以降黒字決算事業者の比率は 80%以上で推移している。

これら対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 80 億 3,640 万 8 千円のうち、普通倉庫業部門は 15 億 2,004 万円（18.9%）となっており、以下、貨物自動車運送事業部門 12 億 7,965 万円（15.9%）、港湾運送事業部門 12 億 4,243 万 3 千円（15.5%）、不動産賃貸事業部門 7 億 4,742 万 4 千円（9.3%）、利用運送事業部門 10 億 5,181 万 4 千円（13.1%）等となっており、貨物自動車運送事業部門、港湾運送事業部門及び利用運送事業部門の割合がそれぞれ 10%以上を占めている。

② 冷蔵倉庫業者 125 社のうち黒字決算は 105 社（84.0%）となり、平成 14 年度以降黒字決算事業者の比率は 80%以上で推移している。

これら対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 72 億 6,134 万 2 千円のうち、冷蔵倉庫業部門は 14 億 2,405 万 4 千円（19.6%）となっており、以下、食品事業（食品加工・販売業）部門 39 億 2,551 万 5 千円（54.1%）、利用運送事業部門 7 億 6,621 万 7 千円（10.6%）、不動産賃貸事業部門 7,305 万 6 千円（1.0%）、凍結・製氷業部門 5,972 万 9 千円（0.8%）等となっており、食品事業部門の割合が半数以上を占めている。

③ サイロ倉庫業者 22 社のうち黒字決算は 21 社（95.5%）となり、全売上高 119 億 8,936 万 9 千円に占めるサイロ倉庫業部門は 5 億 4,553 万 5 千円（4.6%）となっている。

④ 鉄鋼専用倉庫業者 18 社すべてが黒字決算となり、全売上高 344 億 1,411 万 8 千円に占める鉄鋼倉庫業部門は 11 億 272 万円（3.2%）となっている。

⑤ 木材専用倉庫業者 12 社のうち黒字決算は 11 社（91.7%）となり、全売上高 5 億 699 万 4 千円に占める木材倉庫業部門は 4,705 万 8 千円（9.3%）となっている。

1. 普通倉庫業の経営状況

（1）収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 15 億 4,620 万 1 千円、経常費用は 15 億 1,411 万 6 千円、経常利益は 3,208 万 6 千円となり、経常収支率は 102.1%と前年度より 0.5 ポイント低下しているものの、4 年度連続の黒字となっている。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 848 万 7 千円（1.0%）増の 8 億 9,861 万 6 千円、経常費用は前年度に比べて 1,545 万円（1.8%）増の 8 億 5,233 万 3 千円となり、経常利益は 4,628 万 4 千円と前年度に比べて 696 万 3 千円（13.1%）の減少となっている。この結果、経常収支率は 105.4%と前年度より 1.0 ポイント低下している。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1,128 万 1 千円（1.8%）増の 6 億 4,758 万 5 千円、経常費用は前年度に比べて 1,071 万円（1.6%）増の 6 億 6,178 万 3 千円となり、経常損失は 1,419 万 8 千円と前年度に比べて 57 万 1 千円（3.9%）の減少となっている。この結果、経常収支率は 97.9%と前年度より 0.2 ポイント上昇しており、改善の兆しが見られるものの、過去 5 年度においても 100%を下回っており、依然として荷役にかかる収益は厳しい状況が続いている。

（2）主要原価

1 社平均の経常費用 15 億 1,411 万 6 千円のうち、構成割合については人件費が 20.8%、下請費用が 31.2%、賃借料 12.1%、減価償却費 9.1%、営業外費用 2.1%（うち金融費用 1.5%）となっている。主要原価構成割合を過去 5 年度で見ると、下請費用の割合が増加傾向にあるが、人

件費の割合は減少している。

(3) 生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,595 万円と、前年度に比べて 43 万 7 千円 (2.7%) の減少、入出庫数量は 4,807 トンと、前年度に比べて 120 トン (2.4%) 減少、所管面積は 518 m²と、前年度に比べて 17 m² (3.2%) の減少となっている。

2. 冷蔵倉庫業の経営状況

(1) 収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 14 億 3,771 万 3 千円、経常費用は 13 億 3,420 万 5 千円、経常利益は 1 億 350 万 8 千円となり、経常収支率は 107.8%と前年度と同率となっている。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1,653 万 9 千円 (1.8%) 増の 9 億 2,081 万 9 千円、経常費用は前年度に比べて 2,126 万 6 千円 (2.7%) 増の 8 億 2,171 万 2 千円となり、経常利益は 9,910 万 7 千円と前年度に比べて 472 万 7 千円 (4.6%) の減少となっている。この結果、経常収支率は 112.1%と前年度より 0.9 ポイント低下している。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 591 万 9 千円 (1.1%) 減の 5 億 1,689 万 4 千円、経常費用は前年度に比べて 1,060 万 5 千円 (2.0%) 減の 5 億 1,249 万 3 千円となり、経常利益は 440 万 1 千円と 2 年度ぶりの黒字となっている。また、経常収支率も 100.9%と前年度より 1.0 ポイント上昇しており、改善が図られている。

(2) 主要原価

1 社平均の経常費用 13 億 3,420 万 5 千円のうち、構成割合については人件費が 23.1%、下請費用が 22.1%、賃借料 12.0%、減価償却費 7.7%、営業外費用 2.3% (うち金融費用 1.9%) となっている。主要原価構成割合を過去 5 年度で見ると、下請費用の割合は増加傾向にある。

(3) 生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,701 万 1 千円となり、前年度に比べて 21 万 9 千円 (1.3%) の増加、入出庫数量は 2,100 トンとなり、前年度に比べて 218 トン (11.6%) 増加、所管容積についても 1,281 m³となり、前年度に比べて 46 m³ (3.7%) 増加している。

※ なお、記載の数値については、四捨五入の関係で端数が合わない場合がある。

○ 調査対象 (平成 19 年度対象事業者規模別内訳等)

倉庫の種類	普通倉庫			冷蔵倉庫			サイロ倉庫	鉄鋼専用倉庫	木材専用(水面)倉庫	合計
	規模(※)	大	中	小	大	中				
事業者数	43	77	26	78	29	18	22	18	12	323

※規模区分は以下のとおりである。

普通倉庫	大規模	・ ・ ・ 所管面積 (期末現在)	33,000 m ² 以上
	中規模	・ ・ ・	" 6,600 m ² 以上 33,000 m ² 未満
	小規模	・ ・ ・	" 6,600 m ² 未満
冷蔵倉庫	大規模	・ ・ ・ 所管容積 (期末現在)	25,000 m ³ 以上
	中規模	・ ・ ・	" 7,500 m ³ 以上 25,000 m ³ 未満
	小規模	・ ・ ・	" 7,500 m ³ 未満